授業研究

公民

私たちの生活と経済　消費者と経済
―一人暮らしにかかるお金を考えよう―

神奈川県　横浜市立金沢中学校　教諭　**寺地 創太郎**

1 はじめに

本稿の目的は『社会科 中学生の公民』（以下、教科書）p.125～126の「一人暮らしにかかるお金を考えよう～希少性から消費について考える～」に関する授業展開や発問例を提案することである。そのために、（1）授業者の問題意識（2）生徒の実態（3）授業展開や発問例の提案（4）評価の一例の流れで示す。

2 授業者の問題意識

今回の授業提案では、特に「家計」に注目したい。コロナ禍以降の経済状況のように、国の景気や経済状況を論じる際、企業や政府の動向に、よく注目が集まる。その一方で、家計は消費行動の面において、国の経済で重要な地位を占めるにも関わらず、さほど注目が集まらないように感じる。

筆者の授業実践を振り返ると、無意識のうちに、企業・政府の内容に力点を置いていたように思う。今回は意識的に、生徒にとって身近な家計を学習の中心に据え直した授業展開にすることによって、生徒が経済の内容を自分事としてとらえる契機となる授業を目指したい。

3 生徒の実態

本校生徒の実態をとらえるため、生徒250余名にアンケート調査を実施した。なお、次の質問１～４はすべて自由記述による回答（複数回答可）とした。

質問１「一人暮らしをするならば、どんな場所に住みたいですか？」

質問２「一人暮らしをする場所は、どんな基準（理由）で選びますか？」

質問３「一人暮らしには、どんな費用がかかると思いますか？」

質問４「あなたの給料は19万円です。どの費用に、いくら使いますか？」

まず、質問１・２の回答をもとに、生徒の実態として以下の３点（①～③）を指摘したい。

①生徒の一人暮らしをする場所の選択基準は「Ａ交通アクセスのよさ（駅への近さ等）」「Ｂ住環境のよさ（治安、防災、自然等）」「Ｃ買い物ができる場所への近さ」「Ｄ家賃や物価の安さ」「Ｅ職場への近さ」の５つに大別される。

②生徒全体のうち選択基準Ａ～Ｅを挙げた割合は、次の**表１**の通り。

表１　生徒が選んだ一人暮らしの場所の選択基準の割合

Ａ交通アクセスのよさ	62.1　%
Ｂ住環境のよさ	53.2　%
Ｃ買い物ができる場所への近さ	34.8　%
Ｄ家賃や物価の安さ	34.3　%
Ｅ職場への近さ	11.4　%

③生徒の記述は、「駅に近い、治安がよい」のような個別的羅列的な記述がほとんどだったが、「希少性」を踏まえた記述（例えば、「横浜駅の近くだと、お金が多くかかってしまうから、横

浜駅から少し遠い場所」）もわずかに見られた。

次に、質問３・４の回答をもとに、生徒の実態として、以下の４点（④～⑦）を指摘したい。

④生徒全体のうち、家計の各支出項目を挙げた割合は、次の**表２**の通り。なお、**表２**の支出項目は、教科書p.117の資料を参考に作成した。

表２　家計の支出項目についてそれぞれを挙げた生徒の割合

住居費（光熱・水道・家具等含む）	96.5　%
食料費	90.5　%
交通・通信費	37.3　%
教養・娯楽費	23.8　%
被服費	19.4　%
保健医療費	2.9　%
教育費	0.0　%
交際費	0.0　%
その他の消費支出	21.9　%
以下、非消費支出	
預貯金・保険・証券等	24.9　%
税金・社会保険料等	20.3　%
ローン返済（家）	2.4　%

⑤19万円の使い道は、さまざまな金額設定が見られ、生徒によって何を重視するのか異なる。

⑥「手取りが19万円として…」「税金や社会保険料に〇万円」のような、控除額に触れた記述も見られた。

⑦所得をすべて使い切る（貯金をしない）と回答をした生徒は、75.1%に及んだ。

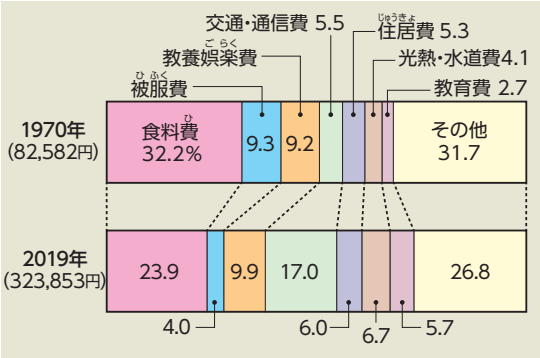
4　生徒の実態に関する考察

実態①・②の一人暮らしの場所の選択基準に関して、「交通アクセスのよさ」が最も多いのは、生徒の生活経験が大きく影響していると考えられる。横浜に住む生徒は、日常的に公共交通機関を利用する機会が多く、自宅から最寄り駅までの距離は切実性のある基準なのだろう。一方で、「職場への近さ」が最も少ないのは、通勤した経験がなく、具体的にイメージできないことが関係していると考えられる。

実態③に関して、生徒は自身の選択基準を挙げることはできるが、それらを関連させたり、優先順位をつけて選択したりすることはまだ難しいようである。多くの家計が、使えるお金に限度があるため、希少性を踏まえた消費行動について考える授業の必要性が明らかとなった。

実態④・⑤に関して、中学生にとっても、生活に欠かせない「住と食」に関する支出項目で多く挙げられ、金額も多かった。一方、保健医療費、教育費、交際費を挙げる生徒は、ほぼいない。これは横浜市では中学生まで実質医療費が無償であることや、自身のスキルアップや冠婚葬祭の出費の経験のなさが理由と考えられる。また、交通・通信費（特にスマホ代）が、被服費を大きく上回っていることにも筆者は驚いた。中には、スマホ代は挙げているが、被服費を挙げない生徒も一定数いた。生徒の支出の優先順位は「衣類よりもスマホ」なのである。この消費者感覚は、筆者にとってなじみないものだが、**図１**のように、交通・通信費の割合が増えている現状が反映された回答だと考えられる。

実態⑥に関して、非消費支出（特に、税金や社会保険料、生命保険等）を回答した生徒がいたことは、筆者にとって想定外だった。複数の生徒に追加のインタビューを行った結果、小学校における税の学習や、保護者との会話からそ



6家計に占める支出の割合〈家計調査　令和元年，ほか〉

図１　教科書p.118「⑥家計に占める支出の割合」

のような回答を行ったとのことだった。小学校での既習内容や各家庭での保護者との対話が、生徒の認識に影響を与えていると考えられる。

最後に、実態⑦に関して、貯金に言及しなかった生徒が75.1%いたことに対して、筆者は生徒に貯蓄の考え方が根づいていない、あるいは、計画性のある消費行動を想定できていない実態があると考えた。しかし、複数の生徒に追加のインタビューを行った結果、「各支出項目の詳細を調べ、計算したら、お金が余らなかった」「一人暮らしには思った以上のお金がかかる」との回答が得られた。貯蓄を想定していないだけではなく、物価高騰の影響等で、家計の経済状況の厳しさが叫ばれる昨今の状況も反映されているのではないかとも考えられる。

5 授業のねらい

これまでに述べた生徒の実態を踏まえて、授業のねらいを次のように設定した。

（1）家計の消費生活について、希少性の見方・考え方を踏まえて、さまざまな選択基準があることを理解している。【知識・技能】

（2）他者との対話を通じて、希少性の見方・考え方を踏まえながら、家計の消費生活において選択基準を多面的・多角的に考察し、どの選択基準を重視するか自分なりの考え方を表現している。【思考・判断・表現】

（3）身近な家計の消費生活について、そこで見られる課題や新たな疑問の解決を視野に、主体的に社会に関わろうとしている。【主体的に学習に取り組む態度】

6 授業展開と発問例

（1）導入～希少性について理解を深める～

導入で『あなたは給料が19万円の社会人です。一人暮らしをする場所は、何を重視して選びますか？』『19万円の給料を何のために、いくら使いますか？』という発問を行う。生徒はこの発問に対して、ワークシート（本誌p. 27のQRコードのリンク先参照）の「はじめの考え」に記入する。続いて、希少性について理解を深めるために、図２を生徒に示し、『一人暮らしをするならばどこに住みたいですか？』と発問し、理由と共に記述させる。

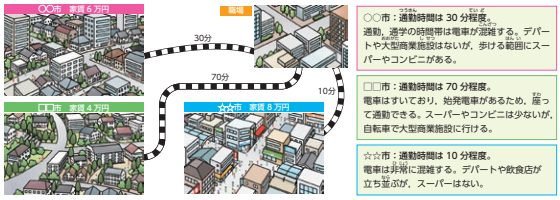


図２　教科書p.125「一人暮らしをするならどこに住む？～状況の確認～」

生徒の回答としては、「職場から近く、買い物もしやすい☆☆市」等の回答が予想される。事前の調査結果（本稿表１）も示しつつ、職場の近さや買い物のしやすさ等の基準をすべて満たすような場所は、希少性が高まり、家賃も高くなる傾向があることを理解させる。そして、さまざまな選択基準をもった生徒同士の対話を促し、例えば、「貯金をして、自動車購入を考えているため、通勤時間はかかるが、家賃の安い□□市」のような選択基準もあることを理解させる。

（2）展開１～給与明細を読む～

次に、19万円の使い道を考える際、本稿表２をもとに「税金・社会保障費」を答えた生徒がいたことを紹介し、給与明細（図３）を示す。

図３の給与明細はあくまでも一例であるが、生徒は興味をもって読むことが予想される。『給与明細書から読み取れることや、気付いたことはありますか？』と発問し、「基本給と実際に得る金額が違う」「基本給以外にも各種手当がある」「社会保険料、所得税、共済会費等の控除額もある」等の意見を引き出したい。この内

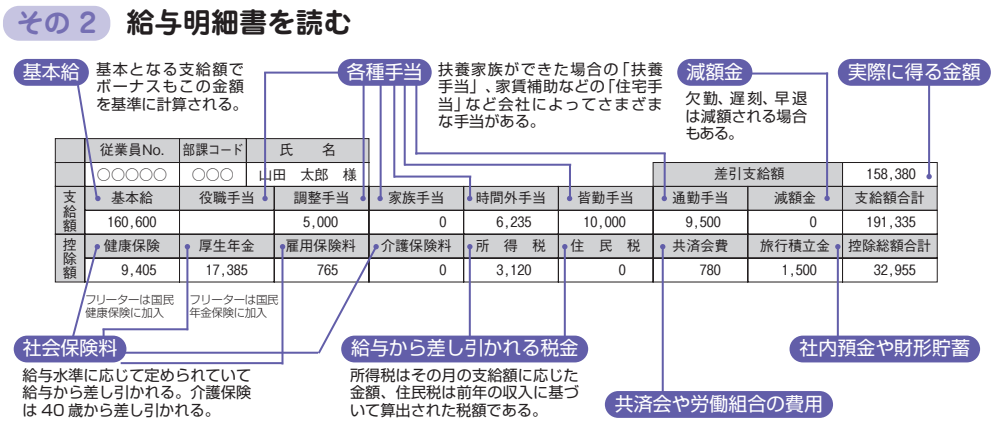


図３　金融経済教育推進機構編「これであなたもひとり立ち 自立のためのWORKBOOK」p.14より引用

容は、今後の企業や政府の学習につながるポイントになると考える。所得に関する理解とともに、非消費支出に関する理解も深めたい。

（3）展開２～さまざまな選択基準に触れる～

次に『給料19万円のうち、税金や社会保険料等を納め、手元に16万円残りました。図４を参考に16万円を何のために、いくら使いますか？』と発問し、ワークシートに記入させる。その後、何を重視した金額設定にしたのか意見交換をさせ、さまざまな選択基準に触れさせる。

図４　教科書p.126「生活費にいくらかけるか考えよう」

（4）終結～自分なりの選択基準を表現する～

学習のまとめとして、『この先も一人暮らしを続ける場合、給料を何のために、また、どのように使いますか？』というレポートの作成に取り組ませ、授業前後の変容をみたい。

7 評価の一例

評価については、ワークシートの記述を主に評定に用いる評価資料としたい。先述の「5.授業のねらい」に沿って、「知識・技能」は、例えば「さまざまな選択基準を満たす場所の希少性は高くなり、家賃も高くなる」「はじめの考えにはなかった○○費の重要性に気付いた」等の記述が見られるか、「思考・判断・表現」は、「限られた所得の中で、～～という目的のために○○費を優先し、□□費を抑える必要性がある」等の記述が見られるか、「主体的に学習に取り組む態度」は、他の２観点の取組状況や「控除額が何に使われたか調べてみたい」等の新たな疑問を見出しているかどうか、という評価基準にした。

8 おわりに

本授業を実践した際、どんな対話が生まれ、生徒の考えが変容するか。経済を自分事としてとらえた生徒が企業や政府の学習をどう学んでいくかは、今後検証していきたい。

帝国書院のWebサイトに、
ワークシートを掲載いたします。